

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 ジオマテック株式会社  
コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 和正

TEL 045-222-5720  
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,821	5.4	841	△17.5	886	△17.4	845	△3.8
24年3月期	9,314	3.8	1,019	△21.0	1,073	△18.1	879	7.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,118百万円 (27.3%) 24年3月期 878百万円 (37.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	100.90	—	5.0	3.4	8.6
24年3月期	104.89	—	5.4	4.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,384	17,415	66.0	2,077.52
24年3月期	25,717	16,548	64.3	1,974.13

(参考) 自己資本 25年3月期 17,415百万円 24年3月期 16,548百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,599	△959	△499	8,735
24年3月期	1,337	△1,018	153	8,523

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	28.6	1.5
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	29.7	1.4
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,140	7.2	400	48.2	430	52.0	400	89.9	47.72
通期	10,700	8.9	1,000	18.9	1,060	19.6	1,000	18.2	119.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 16「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,152,400 株	24年3月期	9,152,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	769,732 株	24年3月期	769,732 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,382,668 株	24年3月期	8,382,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,645	2.0	1,009	△4.3	1,058	△4.8	1,022	8.7
24年3月期	8,479	8.2	1,055	△6.3	1,112	△4.9	940	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	121.97	—
24年3月期	112.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	26,565		17,774		66.9	2,120.38		
24年3月期	25,976		16,938		65.2	2,020.63		

(参考)自己資本 25年3月期 17,774百万円 24年3月期 16,938百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,170	△2.3	300	△19.8	330	△14.0	300	△3.9	35.79
通期	8,670	0.3	760	△24.7	820	△22.6	760	△25.7	90.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速が懸念されるなど不安定な状況で推移していましたが、期後半にかけては、昨年末の政権交代による金融政策の方針転換に伴い、円高が是正されたことから輸出主導型企業を中心に収益の改善がみられるなど回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット関連機器が需要を牽引し堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、98億21百万円（前期比5.4%増）となりました。損益につきましては、第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）までが低調だったことや子会社の不振もあり、営業利益は8億41百万円（前期比17.5%減）、経常利益は8億86百万円（前期比17.4%減）、当期純利益は8億45百万円（前期比3.8%減）となりました。なお、前連結会計年度は特別損失に東日本大震災の余震に伴う損失（1億27百万円）を計上しているため、営業利益、経常利益に比べて当期純利益の対前期比減少率は小さくなっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

#### （FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、期後半にかけて国内中小型パネルメーカーからの受注が増加するなど回復傾向で推移しましたが、第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）までが低調だったことから減少いたしました。タブレット向け液晶パネル用帯電防止膜は、タブレット機器の販売増加にともない増加いたしました。期後半にかけては、特定製品向け液晶パネルの生産調整の影響により鈍化いたしました。カーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜は、自動車生産台数の回復を受けおおむね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は70億22百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品は低調な推移となりましたが、デジタルスチルカメラ向け光学部品やその他光学部品で受注は増加いたしました。

この結果、売上高は11億83百万円（前期比25.2%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は16億15百万円（前期比22.7%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、円高の是正による輸出環境の改善や米国経済の回復により先行きは好転していくことが期待されておりますが、欧州経済における財政問題の長期化や国内における電力供給問題、原材料価格の高止まりなど懸念材料は引き続き散見されることから予断を許さない状況で推移するものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォンやタブレット端末が引き続き市場を牽引し拡大するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、当社の主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心とした販売活動に努めるとともに、その他のFPD用基板、光学機器用部品及びその他薄膜製品につきましても積極的な販売活動を展開してまいります。なお、主力製品につきましては、帯電防止膜用の生産ライン及びフィルム用ロール成膜装置を新たに導入し、増産体制を構築することで市場の要求に応じてまいります。また、現在取り組んでおります各種案件につきましても早期製品化に向け対応してまいります。さらに、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発に向けた施策の実行を推し進め、企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

当社グループの通期の連結業績といたしましては、売上高は107億円、営業利益は10億円、経常利益は10億60百万円、当期純利益は10億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で6億66百万円増加し、263億84百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が6億87百万円減少し、有価証券が10億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で4億89百万円増加の178億52百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が1億92百万円減少し、建設仮勘定が4億22百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1億77百万円増加の85億31百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で2億円減少し、89億68百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億46百万円減少し、未払金が2億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で7百万円減少の66億4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億10百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で1億92百万円減少の23億64百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億94百万円、為替換算調整勘定が2億7百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比で8億66百万円増加し、174億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.0%、1株当たり純資産額は2,077円52銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、87億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億99百万円（前期比19.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億89百万円と減価償却費9億72百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億59百万円（前期比5.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億9百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億99百万円（前期は1億53百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入れによる収入7億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億98百万円と配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	80.0	78.3	65.2	64.3	66.0
時価ベースの自己資本比率（%）	14.5	45.0	44.9	29.0	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	4.9	1.6	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.6	15.8	59.4	48.6	63.6

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は29.7%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

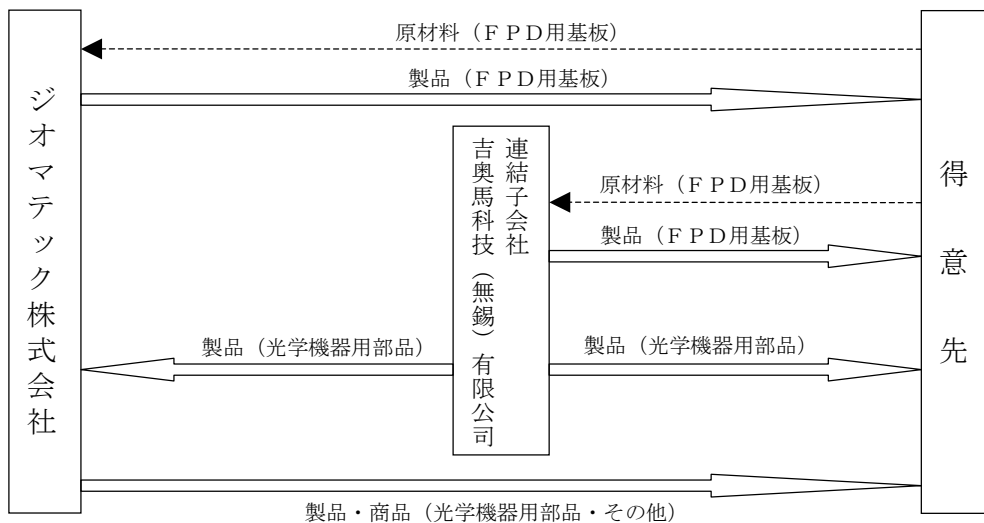
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

#### 中期的施策

##### ① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開

- ・ コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
- ・ 顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
- ・ 弛まぬ改善活動による安定的収益の確保

- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
  - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
  - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
  - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し、創造力と行動力を発揮できる組織形成
  - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
  - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
  - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているFPD基板向け薄膜製品が関与するスマートフォンなどのモバイル機器市場は、コモディティ化が進んでおり、品質や価格、機能面で海外企業との競争は更に厳しさを増すものと予想しております。また、光学機器用部品やその他の薄膜製品については、製品の小ロット化、短納期化が進むと共に、品質や価格、機能面についても顧客からの要求が増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、並びに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質＋低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発を図り業績の維持向上に努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,870,783	7,182,997
受取手形及び売掛金	※2, ※3 7,562,089	※2, ※3 7,608,297
有価証券	752,736	1,752,788
商品及び製品	134,449	※3 146,766
仕掛品	※3 236,495	157,989
原材料及び貯蔵品	※3 688,561	※3 900,452
その他	119,549	105,046
貸倒引当金	△2,208	△2,275
流動資産合計	17,362,457	17,852,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,701,683	※1 9,696,584
減価償却累計額	△8,020,334	△8,083,747
建物及び構築物 (純額)	※1 1,681,349	※1 1,612,836
機械装置及び運搬具	※4 23,903,998	※4 23,852,898
減価償却累計額	△21,384,293	△21,525,589
機械装置及び運搬具 (純額)	※4 2,519,705	※4 2,327,309
工具、器具及び備品	1,345,136	1,395,408
減価償却累計額	△1,218,777	△1,289,100
工具、器具及び備品 (純額)	126,359	106,307
土地	※1 2,372,628	※1 2,340,673
建設仮勘定	73,189	495,214
有形固定資産合計	6,773,230	6,882,342
無形固定資産		
投資その他の資産	40,367	56,631
投資有価証券	766,496	828,598
長期貸付金	39,076	30,624
繰延税金資産	1,720	153
その他	734,623	733,796
貸倒引当金	△529	△147
投資その他の資産合計	1,541,387	1,593,024
固定資産合計	8,354,986	8,531,998
資産合計	25,717,443	26,384,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,824,026	※3 4,677,326
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 976,802	※1 939,255
未払法人税等	29,641	57,311
賞与引当金	198,263	194,027
役員賞与引当金	13,000	12,000
設備関係支払手形	124,544	59,141
その他	395,885	615,754
流動負債合計	6,612,162	6,604,816
固定負債		
長期借入金	※1 2,029,127	※1 1,818,202
退職給付引当金	253,347	271,497
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,246	22,279
固定負債合計	2,556,815	2,364,073
負債合計	9,168,978	8,968,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	5,262,757	5,857,123
自己株式	△811,124	△811,124
株主資本合計	16,792,833	17,387,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,641	86,808
為替換算調整勘定	△266,009	△58,837
その他の包括利益累計額合計	△244,367	27,971
純資産合計	16,548,465	17,415,170
負債純資産合計	25,717,443	26,384,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,314,094	9,821,319
売上原価	6,578,280	7,220,253
売上総利益	2,735,814	2,601,066
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,716,344	※1, ※2 1,759,787
営業利益	1,019,469	841,278
営業外収益		
受取利息	29,928	31,396
受取配当金	7,902	8,117
不動産賃貸料	24,501	16,178
為替差益	—	9,334
その他	52,840	35,144
営業外収益合計	115,173	100,172
営業外費用		
支払利息	27,674	25,526
為替差損	6,978	—
不動産賃貸費用	15,937	7,051
固定資産除却損	2,003	6,172
その他	8,123	16,122
営業外費用合計	60,717	54,873
経常利益	1,073,925	886,577
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,999	※3 2,546
補助金収入	130,000	—
特別利益合計	132,999	2,546
特別損失		
固定資産処分損	2,145	—
投資有価証券評価損	7,515	—
減損損失	26,459	—
災害による損失	※4 127,965	—
固定資産圧縮損	130,000	—
特別損失合計	294,085	—
税金等調整前当期純利益	912,839	889,123
法人税、住民税及び事業税	10,700	41,710
法人税等調整額	22,917	1,567
法人税等合計	33,617	43,277
少数株主損益調整前当期純利益	879,221	845,845
当期純利益	879,221	845,845

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	879,221	845,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,467	65,167
為替換算調整勘定	1,414	207,172
その他の包括利益合計	※ △1,052	※ 272,339
包括利益	878,168	1,118,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,168	1,118,185
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
当期首残高	4,635,016	5,262,757
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	879,221	845,845
当期変動額合計	627,741	594,365
当期末残高	5,262,757	5,857,123
自己株式		
当期首残高	△811,124	△811,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△811,124	△811,124
株主資本合計		
当期首残高	16,165,091	16,792,833
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	879,221	845,845
当期変動額合計	627,741	594,365
当期末残高	16,792,833	17,387,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,108	21,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,467	65,167
当期変動額合計	△2,467	65,167
当期末残高	21,641	86,808
為替換算調整勘定		
当期首残高	△267,423	△266,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	207,172
当期変動額合計	1,414	207,172
当期末残高	△266,009	△58,837
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△243,314	△244,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,052	272,339
当期変動額合計	△1,052	272,339
当期末残高	△244,367	27,971
純資産合計		
当期首残高	15,921,777	16,548,465
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	879,221	845,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,052	272,339
当期変動額合計	626,688	866,705
当期末残高	16,548,465	17,415,170

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	912,839	889,123
減価償却費	858,512	972,383
減損損失	26,459	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,999	△2,546
固定資産処分損益 (△は益)	2,145	—
固定資産圧縮損	130,000	—
補助金収入	△130,000	—
災害損失	127,965	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,515	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,352	△315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673	△4,235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,054	18,150
受取利息及び受取配当金	△37,831	△39,514
支払利息	27,674	25,526
為替差損益 (△は益)	1,479	△20,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△935,981	△9,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,049	△123,363
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,542	1,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,977	△154,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,784	1,305
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,501	42,267
その他	2,003	6,172
小計	1,520,356	1,601,612
利息及び配当金の受取額	38,161	39,675
利息の支払額	△27,511	△25,137
災害損失の支払額	△187,719	△10,342
法人税等の支払額	△11,110	△10,780
法人税等の還付額	5,671	4,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,849	1,599,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,167,129	△909,481
有形固定資産の売却による収入	14,070	52,820
補助金の受取額	130,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△15,790
投資有価証券の取得による支出	△4,443	△443
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,800	3,534
貸付けによる支出	△18,400	△11,517
貸付金の回収による収入	22,668	21,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,434	△959,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△795,508	△998,472
配当金の支払額	△251,480	△251,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,011	△499,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,426	71,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,000	212,265
現金及び現金同等物の期首残高	8,052,120	8,523,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,523,120	※ 8,735,385



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 8~10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,343千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,127千円は、「固定資産除却損」2,003千円、「その他」8,123千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	641,623千円	602,570千円
土地	1,645,433千円	1,604,053千円
計	2,287,057千円	2,206,624千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,423,384千円	2,258,248千円

※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,783千円	6,375千円

※3 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,207,851千円	3,825,834千円
製品	－千円	7,729千円
仕掛品	23,282千円	－千円
原材料	34,111千円	112,780千円
買掛金	4,268,116千円	3,952,370千円

※4 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	328,982千円	342,689千円
賞与引当金繰入額	33,500千円	33,460千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	12,000千円
退職給付費用	37,277千円	43,298千円
研究開発費	488,970千円	494,423千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	488,970千円	494,423千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	475千円
機械装置及び運搬具	2,999千円	2,071千円
計	2,999千円	2,546千円

※4 災害による損失

平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の原状回復費用	41,709千円	－千円
固定資産の解体費用及び除却損失	71,220千円	－千円
棚卸資産の滅失損失	14,641千円	－千円
その他	394千円	－千円
計	127,965千円	－千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,982千円	65,192千円
組替調整額	7,515千円	△25千円
計	△2,467千円	65,167千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,414千円	207,172千円
税効果調整前合計	△1,052千円	272,339千円
税効果額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	△1,052千円	272,339千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	－	－	9,152,400
合計	9,152,400	－	－	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	－	－	769,732
合計	769,732	－	－	769,732

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	—	—	769,732
合計	769,732	—	—	769,732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,870,783千円	7,182,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400千円	△400千円
有価証券勘定（マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等）	652,736千円	1,552,788千円
現金及び現金同等物	8,523,120千円	8,735,385千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,974円13銭	2,077円52銭
1株当たり当期純利益金額	104円89銭	100円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	879,221	845,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	879,221	845,845
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,668	8,382,668

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 55万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.56%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5億円(上限)
- (4) 取得期間 平成25年5月20日～平成26年3月24日

(ご参考) 平成25年5月17日時点の自己株式数

発行済株式総数(自己株式を除く) 8,382,668株

自己株式数 769,732株

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,378,546	6,970,290
受取手形	86,133	288,137
電子記録債権	441,951	448,028
売掛金	6,887,483	6,577,621
有価証券	752,736	1,752,788
商品及び製品	101,940	105,435
仕掛品	201,905	112,067
原材料及び貯蔵品	579,837	688,451
前払費用	49,316	49,441
未収収益	1,928	1,660
未収入金	30,459	42,382
その他	76,780	73,741
貸倒引当金	△2,208	△2,275
流動資産合計	16,586,812	17,107,770
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,891,735	8,848,322
減価償却累計額	△7,471,625	△7,508,386
建物（純額）	1,420,110	1,339,935
構築物	515,921	515,921
減価償却累計額	△479,702	△482,679
構築物（純額）	36,218	33,241
機械及び装置	22,368,843	22,008,871
減価償却累計額	△20,500,898	△20,367,146
機械及び装置（純額）	1,867,945	1,641,724
車両運搬具	15,962	16,964
減価償却累計額	△12,312	△14,984
車両運搬具（純額）	3,649	1,979
工具、器具及び備品	1,119,537	1,136,378
減価償却累計額	△1,035,671	△1,069,535
工具、器具及び備品（純額）	83,866	66,843
土地	2,372,628	2,340,673
建設仮勘定	73,189	489,201
有形固定資産合計	5,857,606	5,913,599
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	186	153
ソフトウェア	1,914	1,048
無形固定資産合計	8,353	7,454



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	766,496	828,598
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	506	137
従業員に対する長期貸付金	38,570	30,487
関係会社長期貸付金	40,000	—
長期前払費用	2,307	2,205
保険積立金	562,756	573,925
その他	169,407	157,375
貸倒引当金	△529	△147
投資その他の資産合計	3,523,335	3,536,401
固定資産合計	9,389,295	9,457,455
資産合計	25,976,108	26,565,226
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,655	490,901
買掛金	4,422,340	4,105,346
1年内返済予定の長期借入金	976,802	939,255
未払金	162,508	350,460
未払費用	138,402	132,845
未払法人税等	29,641	57,311
前受金	7,032	25,171
預り金	12,206	13,236
賞与引当金	198,263	194,027
役員賞与引当金	13,000	12,000
設備関係支払手形	124,544	59,141
その他	44,624	47,043
流動負債合計	6,481,019	6,426,740
固定負債		
長期借入金	2,029,127	1,818,202
退職給付引当金	253,347	271,497
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,246	22,279
固定負債合計	2,556,815	2,364,073
負債合計	9,037,834	8,790,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	2,004,386	2,775,357
利益剰余金合計	5,386,556	6,157,527
自己株式	△811,124	△811,124
株主資本合計	16,916,631	17,687,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,641	86,808
評価・換算差額等合計	21,641	86,808
純資産合計	16,938,273	17,774,411
負債純資産合計	25,976,108	26,565,226

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	234,737	182,960
製品売上高	8,244,441	8,462,455
売上高合計	8,479,179	8,645,415
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	74,116	101,940
当期商品仕入高	162,412	154,859
当期製品製造原価	5,663,472	5,833,353
他勘定振替高	9,389	5,682
商品及び製品期末たな卸高	101,940	105,435
売上原価合計	5,788,670	5,979,035
売上総利益	2,690,508	2,666,379
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	151,134	184,710
広告宣伝費	6,295	5,974
役員報酬	134,460	127,755
給料及び手当	302,929	310,764
賞与引当金繰入額	33,500	33,460
役員賞与引当金繰入額	13,000	12,000
退職給付費用	37,277	43,298
福利厚生費	65,538	60,735
旅費及び交通費	39,365	41,261
地代家賃	79,969	82,047
支払手数料	75,108	84,634
減価償却費	39,226	23,656
研究開発費	488,970	494,423
その他	168,684	152,211
販売費及び一般管理費合計	1,635,460	1,656,932
営業利益	1,055,048	1,009,446
営業外収益		
受取利息	16,132	13,721
受取配当金	7,902	8,117
不動産賃貸料	24,501	16,178
為替差益	—	8,701
その他	59,199	43,204
営業外収益合計	107,736	89,924
営業外費用		
支払利息	26,481	24,222
売上割引	2,801	1,986
為替差損	1,124	—
不動産賃貸費用	15,937	7,051
固定資産除却損	2,003	5,858
その他	1,830	1,344
営業外費用合計	50,178	40,462
経常利益	1,112,605	1,058,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,999	5,253
補助金収入	130,000	—
特別利益合計	132,999	5,253
特別損失		
固定資産処分損	2,145	—
投資有価証券評価損	7,515	—
減損損失	26,459	—
災害による損失	127,965	—
固定資産圧縮損	130,000	—
特別損失合計	294,085	—
税引前当期純利益	951,519	1,064,161
法人税、住民税及び事業税	10,700	41,710
法人税等合計	10,700	41,710
当期純利益	940,819	1,022,451

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,315,047	2,004,386
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	940,819	1,022,451
当期変動額合計	689,339	770,971
当期末残高	2,004,386	2,775,357
利益剰余金合計		
当期首残高	4,697,217	5,386,556
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	940,819	1,022,451
当期変動額合計	689,339	770,971
当期末残高	5,386,556	6,157,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△811,124	△811,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△811,124	△811,124
株主資本合計		
当期首残高	16,227,292	16,916,631
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	940,819	1,022,451
当期変動額合計	689,339	770,971
当期末残高	16,916,631	17,687,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,108	21,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,467	65,167
当期変動額合計	△2,467	65,167
当期末残高	21,641	86,808
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,108	21,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,467	65,167
当期変動額合計	△2,467	65,167
当期末残高	21,641	86,808
純資産合計		
当期首残高	16,251,401	16,938,273
当期変動額		
剰余金の配当	△251,480	△251,480
当期純利益	940,819	1,022,451
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,467	65,167
当期変動額合計	686,872	836,138
当期末残高	16,938,273	17,774,411

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高橋 幸吉 (現 執行役員)

退任予定取締役

取締役専務執行役員 中村 和正 (相談役 就任予定)

(3) 就任予定日

平成25年6月27日